



Ian Bremmer
President

Cliff Kupchan
Chairman

- 1 不正!誰が米国を統治するか? 2 超大国間デカップリング
3 米中関係 4 頼りにならない多国籍企業
5 モディ政権が推し進めるインドの変貌
6 地政学的変動下にある欧州 7 政治 vs. 気候変動の経済学
8 シーア派の高揚 9 不満が渦巻く中南米 10 トルコ



Ian Bremmer
President

Cliff Kupchan
Chairman

概要

2020年は時代の転換点となります。

これまで約10年間にわたり、世界の地政学的リスクは高まりましたが、真の国際危機に至ることはありませんでした。地政学を除けば、世界は極めて順調に推移してきました。それが今、変化しようとしています。

鍵となってきたのはグローバリゼーションです。戦後世界の最大の特徴は、人、アイデア、商品、そして資本がますます速いスピードで国境を越え、地球規模で移動するようになった点にあり、それが莫大な富と機会を生み出してきました。また、(国内格差が拡大したところも多いものの)世界全体としては平等を高め、貧困を減らし、寿命を延ばし、平和と繁栄をもたらしてきました。

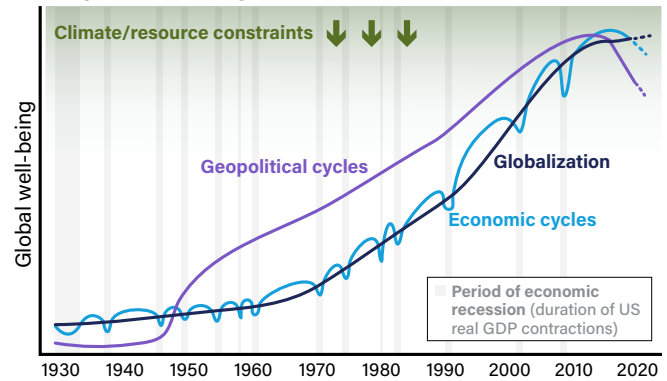
しかし、今や米中は互いにテクノロジーのデカップリングを進め、21世紀の経済におけるとても重要な部分が二つに分断されようとしています。先進諸国ではどこも二極化が一層顕著となり、部族社会化が進みつつあります。加えて、政治、経済、工業製品やサービスに体现される技術の変化とともにサプライチェーンが縮小し、突如としてグローバリゼーションが二面性を呈し始めました。

次に、経済的および地政学的トレンドですが、現在はいずれも下降局面にあります。世界経済は、2008年の大不況から脱した後、戦後最も長期にわたって成長期が続いたが、今は軟調に転じようとしています。2020年または2021年に景気後退が起きると予想するエコノミストが増えています。そして、米国の一国主義に起因する世界的リーダーシップの欠如、同国が主導してきた諸同盟の劣化、自らは衰退しつつも米国およびその同盟国の安定と連帯の足を引っ張るロシア、

そして共産党の一党支配のもと、米国と並んで世界をリードする競争力をつけつつある中国の台頭とともに、世界は深刻化する地政学上の後退期を迎えようとしています。

最後に、気候変動は、経済成長の重石となり始めるとともに、世界的な政治の舞台でかつてないほど問題となっています。この辺の事情は(循環性であり、いずれ回復が見込める景気や地政学的トレンドとは違い)時と共に一層激しくなるでしょう。そして2020年には、ここ数世代にわたって誰も経験したことのない否定的な傾向が複数生じます。

The cycles driving the world



このような状況悪化は、世界的な危機につながる可能性がずっと高いと言えます。政府や民間部門は、さまざまなリソースを使えば、以前よりも容易に対応することができるでしょう。しかし、問題は一層深刻化しつつあるとともに、地政学的後退が世界的な協力の妨げになるでしょう。

こうしたあらゆる要因を考えると、2020年は多難な年になると予想せざるを得ません。



不正!誰が米国を統治するか?

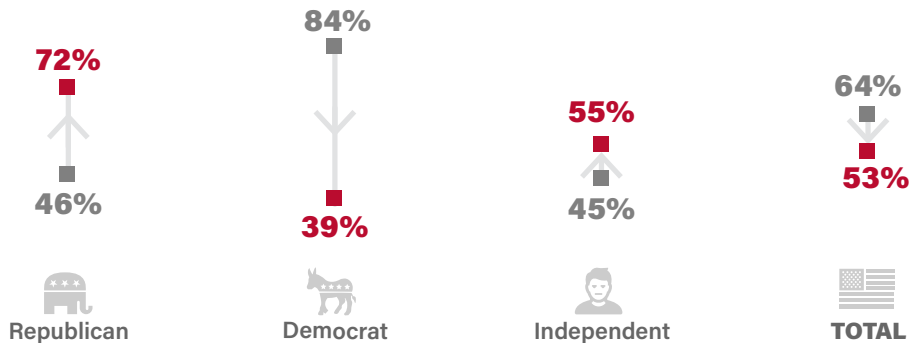
これまで、米国の国内政治を10大リスクのナンバーワンにしたことはない。これは主に、米国の政治制度・枠組みが世界で最も強固かつ強靱なもののひとつだったからだ。だが、今年、その制度や枠組みがかつてない試練に晒されるだろう。多くの国民がその正統性を疑うような選挙が行われ、その後の事態が紛糾し、結果として生じる政治的空白によって、外交政策がさらに不安定化するというリスクに我々は直面しているのだ。

制度・枠組上の制約は、トランプ大統領を(これまでの大統領たちと同じように)その公約の大部分を断念することを余儀なくさせてきたが、彼が国を分断するのを止める

How much confidence do you have that the presidential election will be open and fair?

Total percentage of "a great deal" and "a fair amount"

■ 2016 ■ 2019



Source: Ipsos September 2019 poll, Pew October 2016 poll

ことはできなかった。国家たるものがこれほど二極化した状態のまま、先に進むことが可能なのだろうか？下院はトランプの弾劾を可決したが、上院の裁判で彼は無罪になると予想される。こうした動きの結果、11月の大統領選挙の正統性は、次のようにして失われるだろう。すなわち、民主党は、大統領を法を超越した存在にするために弾劾案が政治的にもみ消されたと感じる一方で、トランプは、弾劾手続がもはや有効な政治的制約手段でなくなったので、選挙結果に干渉する力を得たと感じるようになる。その一方で、国外(特にロシア)からの干渉を受けるが、大統領と上院は、より厳格なセキュリティ対策を講じて被害を最小限に抑える努力はほとんどしない。

つまり、国民の大半がその実施前から「不正」と見なす選挙が行なわれることになる。世論調査は、すでにそのリスクが高まりつつあることを示している。IPSOS社が2019年に行った世論調査では、大統領選挙が公正に行われると考えている米国民はたった53%だ。しかし、最も信頼が失われたのは、民主党の支持者層の間でだ。2016年に行われた調査では、民主党支持者の84%が同年の選挙が公正に行われたと考えていたが、昨年9月の調査では、今年の選挙についてそれが39%に減少していることが明らかになった。

選挙の合法性を問う訴えは、保守優位の最高裁判所で却下される可能性が高く、また一部の筋から選挙の延期ないしボイコットを求める声が上がるといった事態を招きかねない。それはほぼ間違いなく失敗に終わるだろうが、選挙の正統性をさらに損なう。また、トランプは、もし自分が負けそうだと思えば、ウクライナのような外部者に妨害の疑いに向け、選挙結果を捜査しようとするのが(特にトランプの味方が政治的支配権を握っており、これまで共和党優位だったがそれが揺らぎつつある州で)あり得る。大統領選に向けた政治情勢としては(事実上破綻したといえる)1876年以来最悪のものになるだろう。

米国版「ブレクジット」

選挙後は、どうなるのか？違法行為のもっともらしい容疑の中でトランプが勝てば、選挙プロセスそのものが問われることになる。負けても同じことだ。特に結果が僅差の場合にそうなるが、その可能性が高い。その後、ジョージ・W・ブッシュとアル・ゴアとの間で争われ、最終的には最高裁の判断に委ねられた2000年の大統領選を思い起こさせるような訴訟が起きるだろう。しかし、ブッシュ対ゴア事件と異なり、高裁が判断して敗者(特にそれがトランプの場合)が結果の正統性を認め素直に受け入れる、といったシナリオを期待するのは難しい。つまり、今年の大統領選挙は、これ以上なく二極化した投票であり、リスクが結果そのものより国民がどういう投票を行ったのかという政治的不確実性のほうにあるという点において、いわば米国版ブレグジットだ。それは

選挙後は深刻な問題が浮かび上がる。違法行為のもっともらしい容疑の中でトランプが勝てば、選挙プロセスそのものが問われることになる。負けても同じことだ。

政治上の未知の領域であり、しかも今度は、その不確実性が国外に波及する、影響力の大きい米国で起きる出来事なのだ。

そうした環境下では、(フランスばりの)社会的不満や国内の政治的動機に基づく暴力が起きやすくなる。また、機能不全に陥った議会で、双方が自分の立場を利用して最終的な選挙結果に対して最大限の政治的圧力をかけ、各種法案の採決は一向に進まなくなる事態も同じことだ。選挙に向けて経済を活気づけるために支出拡大策等が実施される中で米国経済が景気後退期に入る場合、問題はさらに深刻化する。

外交政策―「犬をなだめる」

この課題は、外交政策にも及んでいる。というのも、こうした環境下では、トランプが安全保障や貿易問題に関して下す決定には権威がないと見なされるからだ。敵国は、リチャード・ニクソン大統領がウォーターゲート事件に巻き込まれて以来、最も脆弱な大統領政権と見なすだろう。しかも今回は、ヘンリー・キッシンジャーに当たる人はいないのだ。無謀な戦争に突入するよりは、無謀な外交政策の方が当たり障りが少ないとは言えるし、トランプは「犬のしっぽをつかんで振り回す」より「犬の頭をなでる」ほうを好む(つまり、外国の政府相手に攻撃を加えるより下手な取引を達成するほうを好む)が、それでも米国の政策をできるだけロシアやトルコといった米国の敵対国やフレネミーの利益に沿うようにしようというトランプの前代未聞の努力を意味する。トランプの政策は、ワシントンの騒擾状態と相まって、長年の間に築かれた同盟国やパートナー諸国との関係を混乱、不安定化させる。特に、韓国、日本、台湾、サウジアラビアなど、すでに危機感を募らせている国々との関係

には大きな疑問が生じる。トランプはまた、誤算の余地が大きい。(そしてその場合に、アドバイザーたちからの抑制が効く余地もどんどん少なくなっている。)このことは、地政学的対立が起きた場合のテールリスクをより予測困難、そしてそれゆえにより危険にしている。(イランがその一例だ。)

さらに広く言えば、近年、米国の同盟国も敵国も、米国がリーダーシップを発揮する意思があるのか訝しむようになっており、どちらに転んでも良いよう対策を講じている。争いの対象となっている2020年の選挙の真ただ中であっては、こうした国々の多くが米国の自己統制能力を疑問視するようになるだろう。それは、何らかのショックや状況の深刻化に対して地政学的に非常に脆弱な時代の到来だ。

ここではっきりさせておきたいのは、我々は米国の政治制度の長期的な耐久性について憂慮しているのではないことだ。この国が2020年に民主主義を失う危険性はない。米国の政策の「左シフト」についても、市場ほど警戒しているわけではない。バーニー・サンダースまたはエリザベス・ウォーレンが大統領に就任する可能性も依然としてないわけではないが、低い。そしてもっと重要なこととして、次の大統領もこれまでトランプが直面してきたような議会による制約や制度上の制約に直面することになる。(ただし、下記「2020年トップリスク」4番目にあげている、より広範にわたる多国籍企業に対する反動に留意。)しかし、機能しなくなった弾劾手続、選挙の正統性に対する疑問、および一連の裁判所への申立てにより、今年は、ここ数世代にわたって米国が経験してきた中で、最も政治的に不安定な年になるだろう。

超大国間デカップリング

テクノロジーの領域における米中のデカップリング(分断)は、ソビエト連邦の崩壊以来、グローバリゼーションにとって最も影響の大きい地政学的変化である。

2019年に米国が一連の政策を段階的にエスカレートさせたため、中国政府はデカップリングが不可避だという結論に至った。米国の行動に不意を突かれた習近平国家主席は、米国への技術的依存から脱却するため、新たな「長征」への参加を呼びかけた。同時に中国は、ますます二分化が進む世界で国益を増進するため、国際的な技術、貿易、金融アーキテクチャを作り変える試みを強化していくことになる。



デカップリングは市場規模が5兆ドルに達する世界のテクノロジー産業全体のみならず、メディアやエンターテインメントから学術研究に至るまで、他の多くの産業や機関にも影響を与えていく。

すでに米中間における技術・人材・投資の有益な流れを混乱させているこのデカップリングは、米中紛争の中心にある一握りの戦略的技術分野(半導体、クラウドコンピューティング、5G)を超えて、より広範な経済活動へと拡大していく。市場規模が5兆ドルに達する世界のテクノロジー産業全体のみならず、メディアやエンターテインメントから学術研究に至るまで、他の多くの産業や機関にも影響を与え、ビジネス、経済、そして文化における深く解消し難い分裂をつくりだしていく。

テクノロジー分野では、習近平が「レジリエントなサプライチェーン」の構築に注力するにつれ、テクノロジー覇権をめぐる米中間の争いが激化する。これは、中国に多くの拠点を持つ米ハイテク企業にとっては悪いニュースだ。ファーウェイは「(同社によると)米国製の技術を含まない」次世代5Gモバイルネットワークを接続する基地局の製造をすでに開始しており、米国と中国が互いの技術を「設計段階で排除していく」このプロセスは今後も続いていく。また、ファーウェイその他の中国企業は、モバイル・オペレーティング・システムおよびエンタープライズ・ソフトウェアにおける米国の主導的地位をなし崩しにするべく、代替となるソフトウェア・エコシステムを開発していく。

市場は、米国から中国への技術輸出、そして米国の基幹インフラを支えるITシステムにおける中国製部品の使用に対する規制が強化されると予想し、それに備えている。しかし、彼らは中国の対応による影響には備えていない。中国は、290億ドルの新たな政府系半導体ファンドの設立などのイニシアチブを通じて、イノベーションの国内創生を促すための支援を劇的に拡大させている。また、中国南部にあり、1億人の人口を抱える広大な大湾区(香港を含むが、それはまた別の話になる)に新たなシリコンバレーを建設する試みも始まっている。

ここで大いに問題となるのは、新たな仮想「ベルリンの壁」はどこに建設されるのか? 他の国はどちらを選択するのか? という点だ。

台湾は、非米国製の機器、特にファーウェイその他の中国企業が世界の最先端で競争に勝つために必要としている最新鋭の半導体の主要な供給源として、中国に対するその戦略的重要性が一層高まる。同じ理由で、韓国はますます中国寄りに傾斜していく。中国シフトが最も明白になるのが東南アジア、次いでサブサハラアフリカ、東欧、中南米の順だ。こうした地域の国々は、米国と中国が競争し、21世紀の経済をナビゲートするツール(スマートフォンやそれを動かすネットワークだけでなく、モバイル決済、電子商取引、金融サービスを含む)を誰が消費者に提供するかを定める米中間抗争の戦場となるだろう。

最後に、米中両国はいずれも、世界貿易とサプライチェーンを武器化する意思を明らかにしている。米国としては、ファーウェイその他の中国ハイテク企業に対する輸出禁止措置もこれに含まれる。また中国としては、中国政府との間で外交政策上の争いを抱えている貿易相手国からの輸入(例えばカナダのキャノーラ油)の阻止などが挙げられる。世界の二大経済大国が自らの最も重要な貿易関係を政治的に利用した場合、イノベーションやサプライチェーンはより地域的に限定され、グローバル性が薄らいでいくことになる。

亀裂は拡大するにつれ、恒久化し、グローバルビジネスが地政学的要因によって冷え込んでいく恐れがある。

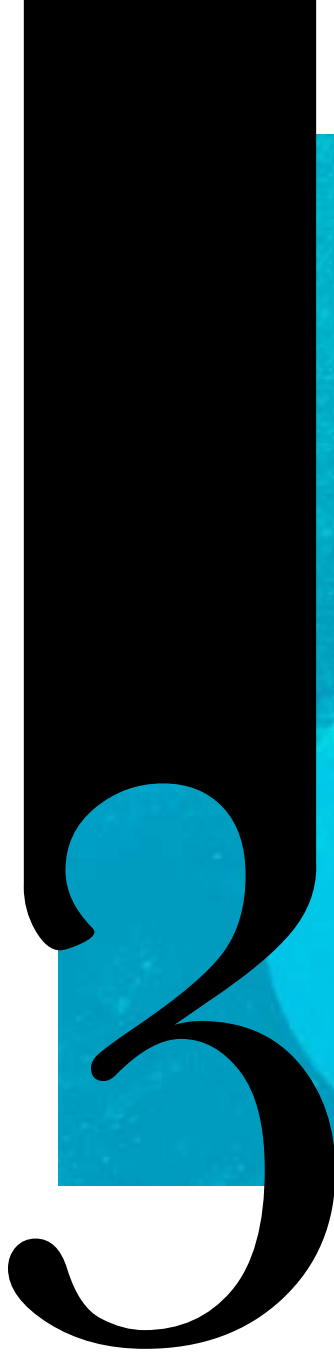
Decoupling driven by three major factors ...

- 01 A trade conflict**
Centered on the USTR Section 301 investigation
- 02 A competition over technologies of the future**
AI, quantum computing, 5G, super computing, semiconductors
- 03 A deeper conflict over core technology issues**
The US-China tech cold war

... with wide-ranging consequences

-  **Product/supply chain decoupling**
US-China trade tensions are accelerating the ongoing restructuring of global value chains
-  **Talent flows**
R&D decoupling, US actions against Chinese STEM researchers, students, and personnel
-  **Financial markets**
Falling investment levels, US looking at Chinese companies' US stock markets listings
-  **Global standards/data governance**
China's data governance regime will be difficult for foreign companies to navigate; lack of global consensus on data flows drives growing risk of separate internets

Source: Eurasia Group



米中関係

このデカップリングの発生に伴い、米中間の緊張が国家安全保障、影響、および価値観に関するより明確な衝突につながっていく。両国は、この闘争において、より性急にふるまい、かつ政治的意図がより明白な目標を掲げつつ、経済制裁、輸出規制、および製品のボイコットなどの経済的ツールを引き続き利用していく。企業や諸外国政府は、両国の闘争に巻き込まれるのを避けるのがより難しくなる。

この闘争の核心には、妥協を許さない厳しい現実、すなわち大国同士の競合関係がある。冷戦時代の古典的な資本主義対社会主義のように、イデオロギーとして完全な図式が出来上がっているわけではない。しかし、緊張が高まっていくのに伴い、両国の政治的構造の違いに基づく認めがたい差異が前面に押し出されてくる。米中間の競合

は価値観の衝突の様相を深め、強い愛国心がそれを煽り立てるだろう。米国は中国について、経済的影響力を利用して敵を叩き、海外からの批判を封じる抑圧的な政権であると考えている。たとえば米国のNBAのあるプロバスケットボールチームのゼネラルマネージャーが香港の反政府・民主化デモ参加者を支持するツイートをしたところ、中国では即座にNBAに対するボイコット運動が起きた。一方中国は米国について、ライバル国の成長を阻害し、その分裂の種を蒔く覇権国家であると見なしている。これは共産党の正統性を高め自分への権力集中を促すために、習近平が語ってきたストーリーだ。

貿易戦争は行き詰まり、終わりは見えていない。停戦状態にはあるが、突破口の可能性は全くと言っていいほど見当たらない。米国の対外政策エスタブリッシュメント（主流派）が焦点としているのは、いかに中国と競争するのではなく、いかに中国を封じ込めるかという点であることが、二国間の緊張をさらに高めている。中国ハッシングが米国の大統領選挙戦における目玉となり、すでに中国に対して懐疑的なトランプにとって、国家安全保障や外交問題に関して、自分の政権が中国に対して厳しい措置を実施するのを止める余地もメリットも限られている。

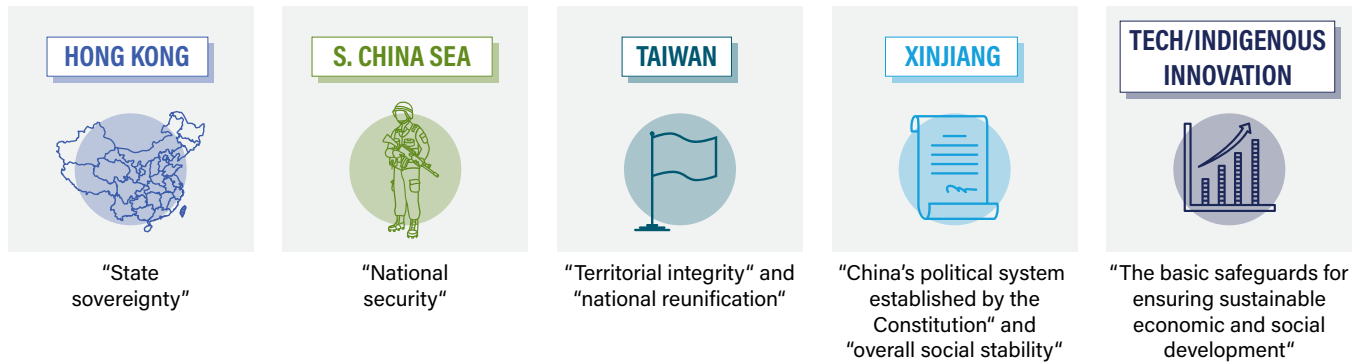
さらに、香港の政治危機は続くし、2020年1月に行われる台湾の総統選挙では、中国政府が敵視する蔡英文が国民の強いナショナリズム志向に支えられて再選される可能性が

高い。米国は（特に議会が中心となって）、蔡政権に対しては軍事的・外交的支援を、また香港の抗議行動参加者に対しては少なくとも道徳的支援をそれぞれ強調していく。そして、それを内政干渉であるとする中国政府の怒りに満ちた抗議がさらに激化する。

そうなれば米国は、（新疆、イラン、香港に関する）金融制裁、制裁対象となる高官の指名、技術管理、中国企業への米国資本の流入を制限する試みを含め、中国に対して厳しい措置を講じることになる。こうした行動は、すでに軟調な中国経済にテールリスクをもたらすことにもなる。一方中国は、米政府の「封じ込め政策」を支持していると思われる米国その他の外国企業に対し、処罰を与えようとする。「信用できない事業体」のリストはさらに長くなり、ビザの取得条件を厳しくすることによって、外国人の活動範囲を狭め続ける。また、ワシントンからの攻撃や国内経済の鈍化についてのイデオロギー的な「はげ口」を探す中国政府は、ますます経済関係を政治的に利用していくことになる。

一方、厳しい再選キャンペーンに直面するトランプを相手に、トランプにとって貿易は重要だが、安全保障問題にはさほど関心がないと見てとった習近平は、香港や台湾といった地域で強く反発する意思が彼にあるのかどうか試してみようという気になるかもしれない。だが、トランプがいかに予測不能であるかを考えると、それは危険な賭けだ。

US turns to China's "core interests"



Source: Eurasia Group, State Council Information Office, The People's Republic of China

両国の政治的構造の違いに基づく認めがたい差異が前面に押し出されてくる。米中間の競合は価値観の衝突の様相を深め、強い愛国心がそれを煽り立てるだろう。



頼りにならない多国籍企業

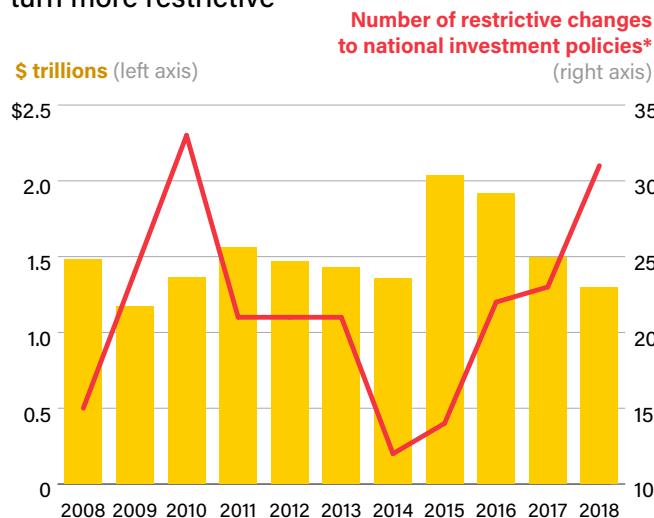
多くの識者は、Gゼロ世界が残した、グローバル・ガバナンスとリベラルな国際秩序とのギャップを多国籍企業(MNC)が埋めてくれると考えている。具体的には、気候変動、貧困救済、さらには貿易や投資の自由化といった分野においてさえ、民間部門が主導権を握るようになるというのだ。しかし、それには疑問がある。とりわけ今年、企業は、これまでよりずっと逆風が吹く規制環境、地政学的環境に直面するとあってはなおさらだ。

第二次世界大戦以降、米国主導のグローバリゼーションが世界各地の安い労働力や資源によってグローバルサプライチェーンを拡大・定着させてきたことは、MNCに恩恵をもたらした。現在MNCは、世界の貿易の50%以上、生産量の3分の1、そして雇用の約4分の1を占めている。各国政府もMNCの意向に沿って世界の貿易、規制、および税制度を構築したため、MNCは政治的にも重要な役割を担うようになった。また、逆に、政策にも影響を与えるようになった。米国政府は、自国のMNCが製造業に投資している場合、その海外市場に対する関税を他よりも低く設定している。同様に、MNCは世界銀行の最大の出資国に対する影響力を持っていることから、こうした企業が参画する世銀プロジェクトは、有利な融資条件を受けられる可能性が非常に高い。

しかし今日、国民国家が再び存在感を強めつつあることが、企業の資本や資産を新たな脅威に晒している。世界的な成長鈍化、社会経済的格差の拡大、ポピュリズムとナショナリズムの台頭、貿易におけるリスクを増大させる米中間のテクノロジー争覇といった構造的要因が、各国政府の動機となっている。

欧州連合(EU)では、国内企業の成長を促し、中国の国家統制主義的アプローチに対抗するため、各政府は産業政策を重視するようになってきている。米国では、「ビッグテック」(巨大ハイテク企業)の規制が、政治上の関心事項としての重要性を高めつつある。米国の安全保障当局は、基幹インフラの保護と、第三国企業からの投資を含む国際投資の制限を促している。また、米国市場において中国企業が得る機会を制限しようという、より広汎な取組みを行っており、その一環として、「信頼できるベンダー」という米国政府中心の見方を受け入れ、所有権の透明性を高めるよう西側企業に強制している。また、分断された連邦議会が一部分野で変化を妨げているのをよそに、個々の州がプライバシーから反トラスト(独占禁止法)まで様々な問題で規制に取り組む動きが増えている。また、中国では、電気自動車から半導体まで、あらゆるハイテク分野において、米国とのデカップリングが産業補助金の増大をもたらしている。

Global FDI inflows are falling as national policies turn more restrictive



*Changes in national investment policies that put new restrictions on investment, according to UNCTAD
Source: UNCTAD

高まるリスクに直面しているのは、「素早く行動し、破壊せよ」を行動原理とするテクノロジー企業だけではない。企業はこれまで、自社にとって不利な規制を未然に防ぎ、またはその規模を縮小するために、政府機関を「捕捉する」ことに成功してきた。米国において企業がロビー活動に費やす金額は、1998年の15億ドルから2018年には35億ドルに上昇し、2019年も同水準になる。特に先進国市場においては、反貿易・ポピュリスト運動が高まっていることから、これら企業はそのロビー活動に対する反発に直面するだろう。ウォーレンやサンダースのような急進左派候補者の勝利は、

米国における我々の基本シナリオではない。しかし、経済に関する彼らのメッセージへの共感、プライベートエクイティ業界に対する規制、独占禁止法の施行、医薬品の価格統制等の問題に関する中道派の政策スタンスにも影響を与える。「反企業」は、トランプが以前から掲げてきたテーマであり、彼の2016年のキャンペーンメッセージの一部でもあったが、この反企業感情が顕著になりつつあることを、右派も左派も認識している。

かつて多国間自由貿易協定は、規制圧力を軽減するよう、あるいはコンプライアンスコストの費用を均一化するために、少なくとも多くの市場で規制の一貫性を維持するよう働きかける手がかりをMNCに与えてきた。だが、2020年以降はそれが叶わなくなる。というのも、各国政府は、多国間自由貿易協定の代わりに、それだけ取り出せば生産的だが、世界的な規制や関税率に新たな不揃いをもたらす二国間協定の締結を目指すからだ。

新たな規制上のリスクは、企業の評判を毀損するだけでなく、公共部門や行政への対応を一層困難にする。行政対応部門は戦略にもっと深く関与し、取締役会は政策や規制に伴うリスクについてもっと精通する必要がある。企業は、すべての人にとって完全なものではあり得ない。彼らは、規制圧力と核となるビジネスモデルとが一致する領域(個人情報保護とアップルや持続可能性とテスラがその例だ)で利益を最大化する一方、他の領域では副次的悪影響を最小化しなければならない。

富や成長、そして雇用を生み出すMNCの能力は打撃を受けることになる。株主は過度な期待をすべきではない。すでに地政学的なリスクが次年度の収益予測に影を落とす中、企業は国民国家からのより戻しに直面する。投資家は、米中間の関税が引き下げられる可能性と、技術的デカップリングが強制的に行われ、世界の二大経済大国の経済成長が鈍化するという予測とを秤にかけている。各国政府からの増大する、しかも内容もますます多様化する規制を押し付けられて、取引コストが増加し、利益がさらに圧迫される。欧州のデータ保護政策、OECDにおけるデジタル税賦課への動き、および中国の「信用できない事業体」リストは、山積する課題のほんの手始めに過ぎない。

そういうわけで、MNCはグローバル・ガバナンスやグローバルな秩序を支える上でさほど役に立たない。ほとんどのMNCは、新たな逆風に備え、純利益により焦点を絞る必要がある。そしてそれがGゼロ世界のもう一つの原動力となる。

国民国家が再び存在感を強めつつあることが、企業の資本や資産を新たな脅威に晒している。



モディ政権が押し進めるインドの変貌

インドのナレンドラ・モディ首相は、経済政策を犠牲にしても、論争の的となっている社会政策の推進に2期目の大半を費やしてきた。2020年はその影響が顕著となり、各集団・宗派の不安定性が高まるとともに、外交政策や経済は大きく後退することになる。

ここ数カ月というもの、モディ首相とその政府は忙しい日々を送っている。彼らはジャンムー・カシミールに与えられていた特別な地位を取り消し、また、北東部の不法移民を特定するシステムを導入し、190万人の市民権を剥奪した。また政府は、近隣諸国から来た移民が正式にインドの市民権を取得する際の基準のひとつとして、「宗教」を採用するという法律を初めて成立させた。こうした動きの背後にるのが、現在の内務大臣で、モディ政権の与党であるインド人民党(BJP)の元党首、アミット・シャールだ。

■ 今年、宗派間・宗教間の対立が激化する。

その分、宗派間・宗教間の対立が激化する。火薬庫カシミールでは政治指導者がまだ逮捕されたままであり、インターネットへのアクセスも遮断されている。多くの市民が世俗国家としてのインドのアイデンティティを失うことを恐れているため、すでにインド全土に抗議運動が拡大している。政府のこれへの厳しい対応は、さらに多くのデモを誘発する恐れがある。しかしモディは引き下らない、そして政府がこの新しい政策を推進するにつれて、各州レベルの野党指導者が直接中央政府に逆らうようになる。

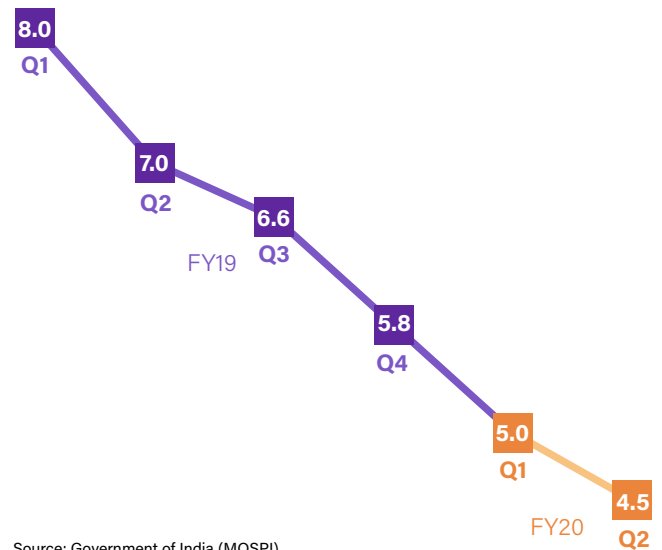
このような社会的な政策目標への注力は、インドの外交政策にも悪影響を与える。人権に関する行動は、多くの国による国際的な監視の目に晒され、インドの評判に打撃を与える。米印関係は、モディ政権下における明るい材料の一つだったが、2020年は困難に直面する。米連邦議会の中には、インドの政策全般、特にロシアからミサイル防衛システムS-400を購入する計画について懸念を表明している議員がおり、議会が制裁を課す可能性がある。少なくともこのミサイル迎撃システムの購入は、米印関係強化のための最大の施策、すなわちインドへの米国の軍装備品の販売を妨害することになる。

経済への波及も注目に値する。社会的な政策目標は、市場開放に反対し、経済ナショナリズムを支持するヒンズー教至上主義者の団体で、モディの支持基盤の重要な部分を占める「民族義勇団」(RSS)を力づけている。RSSは、与党インド人民党のイデオロギー上の母体であり、モディの再選に貢献した団体だ。四半期成長率が6年ぶりの低水準となる4.5%に低下し、先行指標は一層軟化の兆しを見せるなど、経済が低迷し始めるちょうどその時に、RSSが力づけられたことは、モディが構造改革を実施する余地が少なくなっていることを意味する。RSSの影響力は、昨年の東アジア地域包括的

経済連携の交渉から離脱するというモディの決定においても明らかであり、2020年にインドが再び交渉に参加する可能性が低い、大きな理由でもある。

Sliding growth adds to Modi's challenges

GDP growth, %



Source: Government of India (MOSPI)

また、物品サービス税の税収低迷に象徴される財政赤字の拡大に直面するインド政府の財政状況もまた危うい。経済の弱体化がさらなる経済ナショナリズムと保護主義の台頭を招き、2020年にインドが迎える難局をさらに厳しいものにする。



地政学的変動下にある欧州

欧州は長年にわたり、外交および貿易政策については独自路線を進むと公言してきたが、これまで米国や、そして最近では中国との意見の相違があった場合に、うまく押し返す用意や意思があるところを見せることができなかった。しかし、この状況が変わろうとしている。

欧州委員会の新たな指導部と、現在EUで最も力のある指導者であるフランスのエマニュエル・マクロン大統領は、国際問題を冷徹に見据えている。両者は、これまでのEUが主な貿易相手国がルールに従って行動すると期待していたのは甘かったのであり、今後は不公平な貿易慣行に対抗し、一方的な決定に備えるべく態勢を整えたいと考えている。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長とマクロンは、EUは「多国間協調主義の守護者」であるべきだと考えている。このような原則が攻撃されている現実を見て、フォン・デア・ライエン委員長は、EUは競合する経済および政治モデルから自らを積極的に防御すべきだと確信するに至った。

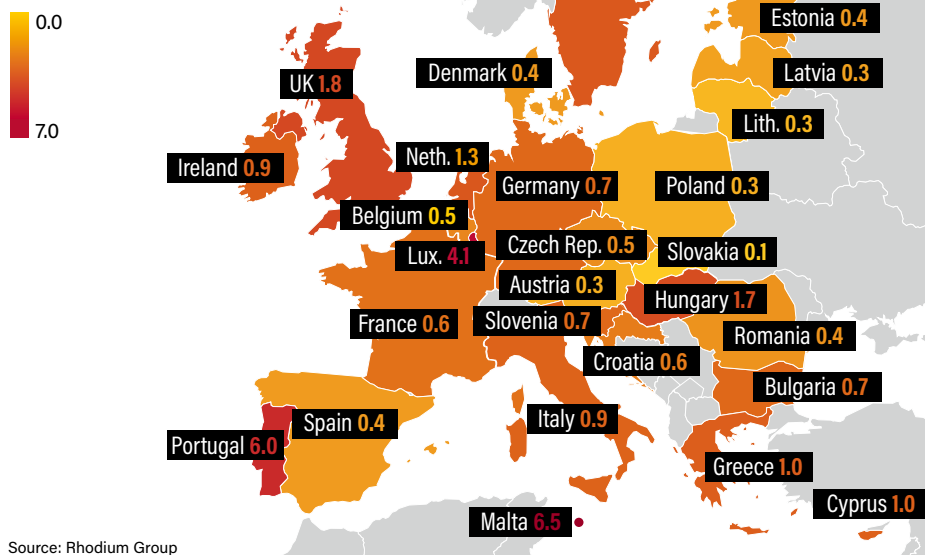
規制については、EUの独占禁止法の最高責任者であるマルグレーテ・ベステアーが、EUの国家援助法を革新的な方法で適用することにより、北米のハイテク大手の税金対策に疑問を投げかけ、彼らと戦っている。

貿易においては、このより積極的なアプローチは、例えば気候変動に関するパリ協定の遵守を新しい取り決めの条件にする、制裁関税に対しては同じやり方で報復するといったように、新たな分野にも適用されるだろう。また、EU加盟国と欧州委員会は、欧州企業に対する中国市場へのアクセスが改善されない場合、中国企業に新たな「国際調達規則」を適用すると脅し、調達の競争条件を公平化するよう中国に圧力をかけている。

軍事問題では、EUが自ら大陸軍を編成しようという動きはないが、世界最大の域内市場を利用し、軍事貿易上・技術開発上の国境間障壁を打破するための措置を講じていく。防衛費に関するNATOの防衛費支出目標を達成している国はわずかであることを考えると、そうした措置は米国にとってとりわけ侮辱的に映るだろう。

Chinese FDI into the EU by country, cumulative 2000-2018

% of 2018 GDP



Source: Rhodium Group

このように独立志向を強めた欧州は、米国との関係でリスクを生み出す。米国はEU本部を攻撃してくるかもしれず、特にトランプはおよそEUのファンとは言えないとあってはなおさらだ。報復関税はもはやタブーではなく、欧州全域にわたって課されるデジタル税は、自動車や消費財など、ヨーロッパの産業の中でも輸出依存度の高い分野に対する制裁関税で応酬される可能性がある。データの共有もまた危険にさらされている。EUは、これまでのところ効果を上げている「一般データ保護規則」(GDPR)を中心に、先行する規制で指導権を発揮することに力を入れすぎているのではないかと懸念が高まっている。EUが米ハイテク大手に闘いを挑む場合、米国はGDPRに対抗するため、より攻撃的なアプローチを仕掛けてくる可能性が高い。

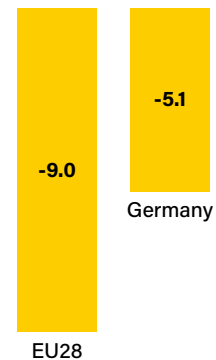
EUが地政学的活動を強めると、中国政府との緊張も高まるだろう。これまで中国は、欧州に対する目標の多くを達成してきた。中国企業は依然としてインフラに投資することを歓迎されており、中国の「一帯一路構想」(BRI)への警戒心を持つEU加盟国はまだ少ない。しかし中国政府は、マクロンがBRIプロジェクトのスクリーニングをEU全域で強化しようとするのを恐れている。ダンピングに対するEUの姿勢の硬化は、緊張関係をさらに悪化させる。新疆ウイグル自治区や南シナ海などの問題をめぐるEUと中国の摩擦は激化していく。中国が「一国二制度」を受け入れるよう世界に対して主張するように、地政学的勢力としての性格を強める欧州も、「EU加盟28カ国・一制度」を受け入れるよう、中国に対して主張し、中国政府はそれをよしとしないことになる。



欧州の新たな指導者たちは、これまでのEUが主な貿易相手国がルールに従って行動すると期待していたのは甘かったのであり、今後は不公平な貿易慣行に対抗し、一方的な決定に備えるべく態勢を整えたいと考えている。

Potential impact of US section 232 auto tariffs against Europe

Billions of Euros



Source: Ifo Institute

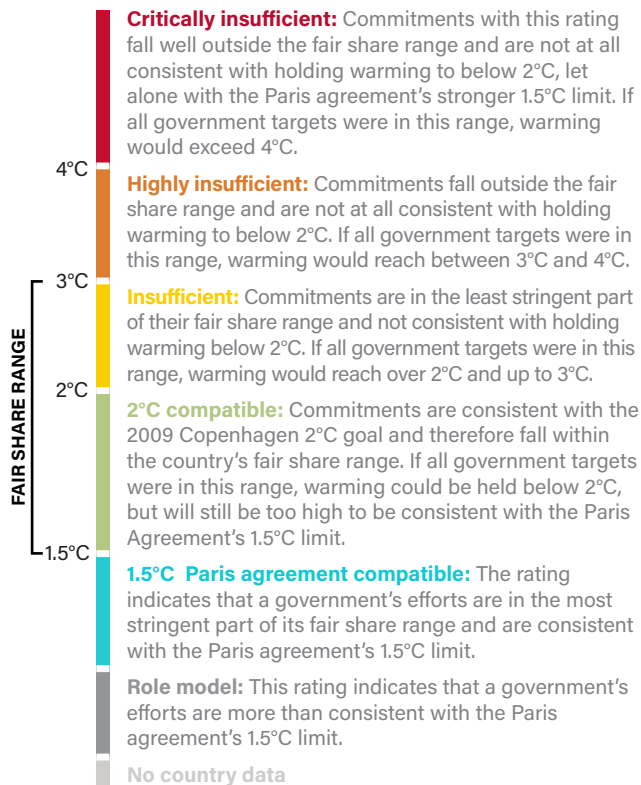
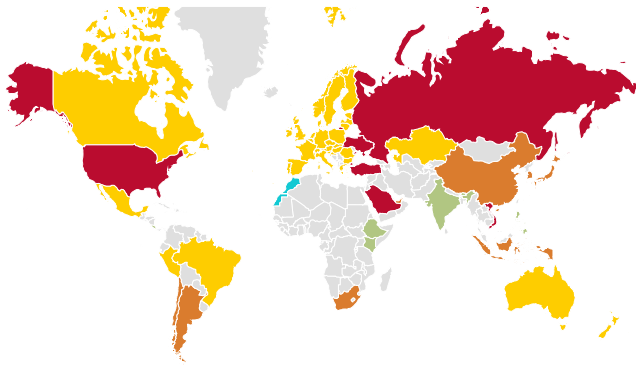


政治 vs. 気候変動の経済学

政治は、気候変動を扱いあぐねている。5年前、今世紀末までの気温上昇を2℃以下に抑制するという目標の下、多数の国々がパリ協定に調印した。しかし、国民国家は、その目標の達成に近づけるような政策をこれまでのところ履行できていない。今年はその不履行の結果として、企業は最善の意思決定をすることを妨げられ、事業運営が混乱し、政治も不安定化することになる。

現在、世界の気温は世紀末までに3.5℃上昇するペースで進んでいる。世界最大の温暖化ガス排出国である中国は、3℃の気温上昇軌道をたどっており、必要なだけ経済成長の期待値を下げる用意はない。また米国は、4℃上昇の軌道をたどっており、11月の選挙で誰が勝ったとしても、それを覆すのは困難である。したがって、3大排出国の中で2℃目標に沿った国家計画を有しているのはインドだけだ。しかし同国も、すでに自らの諸目標の達成が遅れつつある。

Progress on intended nationally determined contributions (INDCs) by country



Source: Climate Action Tracker

政治指導者が野心的な気候計画を策定している国でさえ、難航することになる。フランスで見られるように、エリート層への反感に根差した気候変動対策への反発に直面する国も出てくる。またドイツのように、すでに掲げた目標が高すぎて、その達成に苦慮する国もあるだろう。米国では、民主党で大統領選に立候補する人はすべて、変化への野心に燃えた「ダークグリーン」な環境保護主義者だ。しかし、11月の大統領選で民主党の候補がトランプを破ったとしても、進歩的な気候変動対策は、2021年以降、法律、規制、および政治上の大きなハードルに直面することになる。

それが、政治と投資家、企業、そして社会全体のますます大きな部分とが対立する構図を招き、早くも今年にはそれにより大きなコストが伴うことになる。

企業の意思決定が挟み撃ちに会う。世界の資本の3分の1以上が「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に関する何らかのマンデートを受けており、2°C目標を達成できない企業や国は、すでに数兆ドルの投資対象から除外されている。株主の行動主義や自らの従業員による圧力に直面し、またよりサステナブルな企業になることによって得られるビジネスチャンスを掴むことに熱心な600社超のグローバル企業が、2°C目標に沿って温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいる。経営幹部層は、極めて意欲的なESGマンデートと最終利益との二者択一を迫られていると感じるだろう。

社会的圧力も、高くつく操業や投資フローの混乱をもたらす。市民社会は、行動が遅いとみなした投資家や企業、特に石油・ガス会社、航空会社、自動車メーカー及び食肉生産者に圧力をかける。こうした流れを主導するのはエクステンション・リベリオンやフライデー・フォー・フューチャーのような草の根運動だ。また、サプライチェーンの混乱も重大なリスクになる。そして投資家は、鉄鋼やセメントといった基幹セクターを含め、炭素集約型産業へのエクスポージャーを減らし、その結果、資産価格に衝撃を与える。

他にも、気候に対する国民の不安がリスクとして高まっており、抗議者がますます危険な行動に出る怖れがある。また、燃料補助金の削減や価格の引き上げへの反対も気候政策に直接影響を与えるとともに、政府の強引な手段を惹起して抗議活動が制御不能な状態にまで発展することもあり得る。

こうした事象はすべて、地球温暖化が自然災害をより頻発化・深刻化させる傍らで起きている。人類史上初めて、人新世(アントロポセン)自体がグローバル化に経済的制約を課しつつある。このことは、今後のグローバルリスクのリストすべてにおいて言及しておく必要がある。

政治が投資家、そして社会全体と対立する構図
ができている。



シーア派の高揚

シーア派の支配下にある中東主要国に対する、米国の政策が破綻しつつある。そのことはイラン相手の死傷者を出す紛争、石油価格の上押し圧力、イランの衛星国ないし破綻国家となったイラク、ロシア政府及びイラン政府に密着したならずもの国家となったシリアなどの、同地域の安定にとって大きなリスクを作り出す。

1月2日にトランプの命令によって行われたコッズ部隊のカセム・ソレイマニ司令官殺害は、もともと高まっていた米・イラン間の緊張を一層エスカレートさせた。これが8番目のリスクにとどまり、もっと高くないのは、本格的な戦争に拮抗する強い構造的圧力がかかっているからだ(後述の「リスクもどき1」参照)。イランは、米国に恒常的に敵対するが、同時に米国の軍事力、そして今ではトランプにとって譲れない一線やその抑止力がいずこにあるのかを明確に認識している。さらに、イランには、圧倒的な軍事的脅威を前にして引き下がるという歴史がある。他方、トランプは

トランプで、依然として自分が大統領でいる間は大掛かりな軍事行動を避けることを望んでいるし、特に選挙キャンペーンが盛り上がっていけばなおさらだ。

だが、米・イラン関係は、危険で地政学的不安定化をもたらすものになる。死傷者を出す米・イラン間の争いがイラクで起きる可能性が高い。イランは、ペルシャ湾のタンカー往來を引き続きかき乱すことになる。イラン政府はまた、予測できない、非対照的方法によって敵対者に打撃を加える癖(へき)があり、それにはその強力なサイバー攻撃能力や、中東全体における米国及びその友邦の国民や資産に打撃を加える能力を有するプロキシのネットワークを通じてのものも含まれる。依然として限定的ながらより危険な米・イラン間の域内紛争も、可能性はより低くなるが、あり得ないことではない。イランがらみの緊張は、石油価格に最低でも5ドルないし10ドルのプレミアムを付け、そのボラティリティも高めることになる。

イラクでは、米国が「ペルソナ・ノン・グラータ」になりつつあるが、それはもともと強い影響力を有しているイラン政府に一層跳梁跋扈する余地を与えることになる。米国の空爆及びソレイマニ殺害は、イラクの多くのシーア派政治家の離反をもたらし、今年中にイラク政府が米軍を追い出す可能性が高まっている。もっとも、米国の大負けにはなっていないが、イランはそれとの対照で勝っていると言えるにすぎない。

というのも、社会福祉サービスの乏しさ及び腐敗に対する抗議行動は、イランの介入に対しても向けられていたからだ。この大衆の不満は、中東にとって途方もなく大きな意味合いを有する。というのも、それはOPEC第2の産油量を誇るイラクの国家機構に大きな負荷をかけ、場合によってはそれを破壊しかねないからだ。

最後はシリアだ。米国は、もしエネルギー資源が豊富なシリア東部に兵力を引き続き維持すれば、依然として当事者だ。(ただし、イラクから米軍が撤退すれば、米国の兵站線、インテリジェンス、そして作戦行動へのサポートは毀損される。)だが、米国は、拙い指し手を見せてきた。実はバラク・オバマもトランプも、シリアに対する一貫した方針を持たなかったのだ。そしてウラジミール・プーチンは、イラン政府の助けを得て戦争に勝利し、その結果としてロシアの権威及び影響力は高まっており、中東でそのことが特に言える。人権についてのまずい実績と他国にハッキングで介入することを常とするロシアが大きな影響力を持つことは、不安定化要因だ。他方、イランのシリアに対する関心は、ヒズボラとの間の陸路の確保であって、住民の生活改善ではない。

イラン、イラク及びシリアに対する方針の無策は、中東における2020年のリスクの原動力となり、そのことは同地域の政治的、経済的秩序を阻害することになる。

シーア派の支配下にある中東主要国に対する、米国の政策が破綻しつつある。

Iran's regional reach



Source: IISS

Q

不満が渦巻く中南米

中南米では、国民の怒りにより、全体的に非常に不安定な政情が続くだろう。有権者は、経済成長率の低迷、汚職、粗悪な公共サービスなどに不満を持っている。政府にとってはさらに悪いことに、新たに生まれた脆弱な中産階級は公共サービスへの歳出拡大を望んでおり、中南米では社会は大きく二極化している。

この不満は、必要な緊縮財政を実施する政府の能力を低下させる。IMFや投資家は慎重な財政運営を求めるが、この地域ではどの政府も対応が中途半端になる。今年はこの圧力が中南米全体でリスクを発生させる。抗議運動が起き、財政収支が悪化し、選挙結果は予想しづらくなり、ポピュリストや反体制政治家が力を得、国民感情は悪化する。



不満は、必要な緊縮財政を実施する政府の能力を低下させる。

アルゼンチン(2015年)、ブラジル(2018年)、コロンビア(2018年)、チリ(2017年)、そしてエクアドル(2017年)ではそれぞれ右派の大統領が選出されたが、これは市場改革が支持されたためではなく、むしろ現職者や政治エリートに対する反発であることが判明している。

しかも、さまざまな国民の不満が、市場に対して否定的な政治的变化をもたらした例も多々ある。アルゼンチンでは、怒りと痛みを抱えた有権者によってアルベルト・フェルナンデス大統領が選出された。彼は、政府の介入を拡大し、慎重な財政・金融政策を放棄することによって成長を促そうとするだろう。民間債権者やIMFとの交渉は険しいものになる。フェルナンデスは任期中の債務返済額を最小限に抑えようとし、年金と労働改革の実施には難色を示すことになる。

エクアドルでは、レーニン・モレノ大統領がIMFと合意した燃料価格の引き上げを、怒れる有権者の抗議を受けて撤回する事態になり、その結果彼の政権は大幅に弱体化した。同大統領が支出を削減する、または歳入を増やすのは容易ではなく、財政収支はさらに悪化し、IMFのプログラムはいっそう実施が困難になるだろう。こうした展開は、2021年の選挙に先立ってポピュリスト候補が支持を拡大する可能性を高める。

コロンビアのイバン・デュケ大統領は、財政の安定維持に四苦八苦するだろう。4年の任期のうち18カ月が過ぎた今、彼の支持率は24%となっている。与党は議会の過半数を割っており、高まる世論の圧力に直面して、デュケは有意義な構造改革を達成できず、有権者の不満はさらに高まることになる。

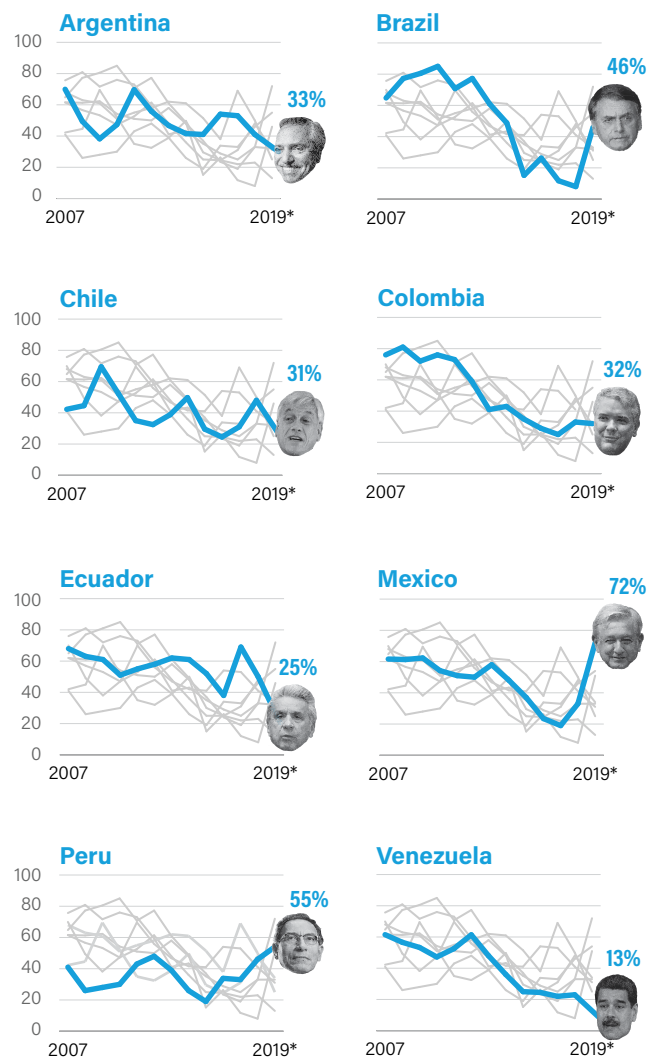
チリにおいても、国民の怒りと抗議を受けて、セバスティアン・ピニェラ大統領は社会支出を大幅に増やすとともに、憲法改正手続きを開始することを2019年には余儀なくされた。こうした騒動は、現状に対する根深い不満の結果として起きたものだ。憲法改正は、歳出増大や規制強化のほか、改正内容についての不透明感が長くくすぶる可能性もあり、結果的に経済に悪影響を与えることになる。

メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領は、今も国民の人気を集めているが、財政の安定を維持しながら支出を拡大するという約束を維持するのが難しくなるだろう。彼は、景気の減速と原油生産量の低下に対処しつつも、社会およびインフラ支出を増やすと約束している。ロペス・オブラドールは、緊縮財政政策をいくつか実施し、増税を行うだろうが、それでは不十分であり、治安は悪化すると予想される。

ブラジルは、2020年の中南米の主要国の中で有望な唯一の国である。ジャイル・ボルソナーロ大統領は、中南米の他のリーダーの多くと同様、アウトサイダーとして選出

された。彼は画期的な年金改革法案を成立させ、税金を含むその他の立て直し策を推進している。彼の支持率(44%)は低い安定しており、支持基盤の忠誠心も強い。だが、ブラジル経済はいい方向に進んでいるが、現時点での回復予測が外れることになれば、国民の怒りは再燃する。そしてその結果、ボルソナーロの改革実施能力が損なわれ、ボルソナーロ政権がより露骨なナショナリズムに転じるか、2022年の選挙で野党が復活する可能性もある。いずれにしても中南米最大の経済大国にとって難問となる。

Presidential approval ratings (%)

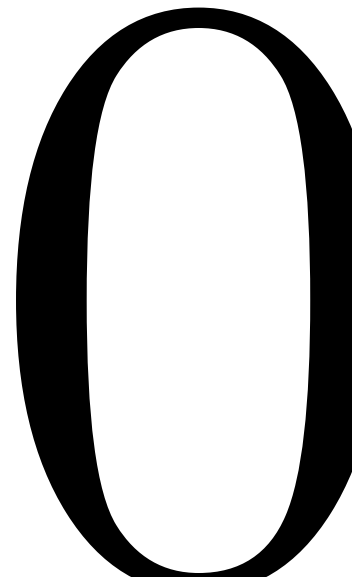


*Average to date
Source: Poliarquia, Ibope, Adimark, Cadem, CID Gallup, Cedatos, Reforma, El Financiero, Ipsos, Datanalisis

トルコ

レジェップ・タイップ・エルドアン大統領の政治生命は急激に衰えつつある。彼は、長年にわたり、挑発的な行動を取ることによって脅威に対応し、国内外の批判者との対立を引き起こしてきた。今年、エルドアンはその弱さから暴言を吐き、その結果、すでに衰退しつつあるトルコ経済にさらなる損害を与えることになる。

トルコは、外交政策、特に米国との関係においてこそ、過去最低の状態に陥るだろう。今年の前半には米国議会による制裁が実施される可能性が高い。そうなればトルコの評価は下がり、企業の投資環境は損なわれ、通貨リラに対する圧力が強まる。制裁には、トルコへの武器販売の削減義務や、一部のトルコ当局者に対する措置などが含まれる。また、ニューヨーク州におけるハルクバンクの裁判は、重大な財政的リスクをもたらす。判決次第



エルドアンの人気は若者を 中心に凋落が見られる。

では、数十億ドルの罰金が科せられる可能性があり、またエルドアンや彼の周囲の人物を窮地に立たせるような情報が公開されることもほぼ間違いない。

政治面では、若者を中心にエルドアン人気の凋落が見られ、彼が率いる与党連合が揺らいでいる。また大統領は、与党の公正発展党から離党する動きに悩まされている。人気の高い元党役員らによって、二つの新たな政党が立ち上げられようとしている。民族主義者行動党との連携は、同党の党首の体調不良により、長続きしない怖れがある。

エルドアンは、政治的支援を強化する意図から、強気なスタンスを取るものと思われる。国際面では、ハルクバンクが罰金を科せられた場合、彼は米国当局に協力することを拒否し、米国内のトルコの国家資産を危険にさらすだろう。彼が米国に対する報復的制裁措置を実施し、応酬がエスカレートしていく可能性は十分にある。またエルドアンは、東地中海で

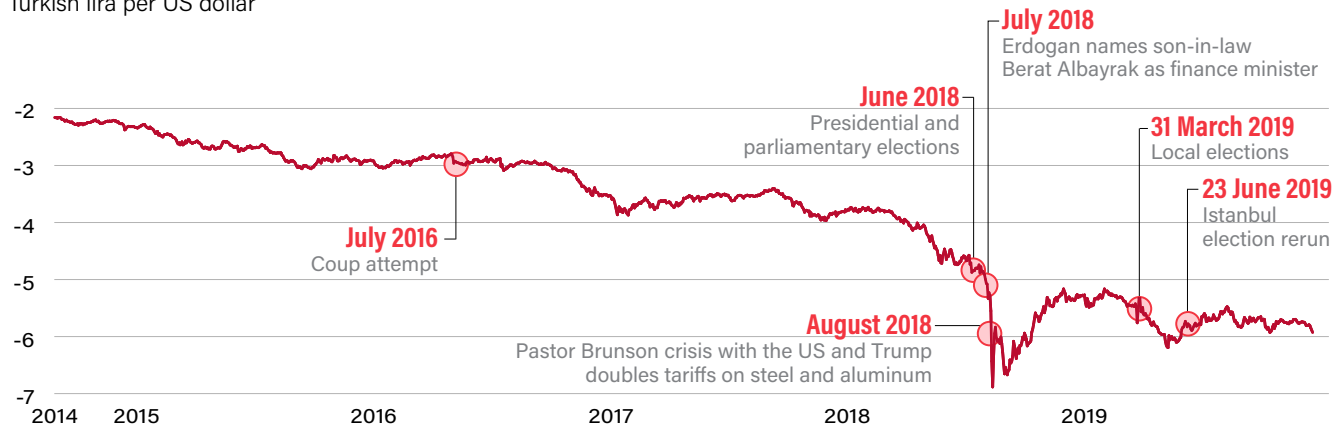
天然ガスの掘削を拡大することにより、欧州の制裁に自らをさらし、ギリシャとの軍事衝突のリスクをも引き起こす可能性もある。

経済の分野においても、エルドアンの対応が別の新たなリスクをもたらす。制裁によってトルコ経済の苦境がさらに深まっていくにつれ、エルドアンは彼独自の突飛な経済政策を実施し、さらに深い墓穴を掘るだろう。彼は、通貨を守るために型破りな手段に出るが、それが裏目に出て投資家の信用を損ねることになる。エルドアン大統領は、国営銀行に対して為替市場で外貨を売却する介入を行い、トルコは今年、重大な資本規制上のリスクに直面するだろう。

国内では、エルドアンは、野党と野党間協力を弱体化させるため、彼らを厳しく弾圧し続けるだろう。その結果、制裁措置はさらに強化され、政治・経済情勢はさらに不安定さを増すことになる。トルコでは、夜明け前の深い闇が一層深くなる。

The impact of politics on Turkey's currency during Erdogan's presidency

Turkish lira per US dollar



Source: Bloomberg, Eurasia Group



リスクもどき

新「悪の枢軸」

イラクは「悪の枢軸」を卒業したが、イランと北朝鮮は依然として米国の悪役を演じている。両国にベネズエラとシリアを加えると、米国に断固として敵対する国はかなりの数になる。しかし、イラクに政権交代をもたらしたブッシュのもともとのリストと違い、トランプは敵対する者を倒すために大したことはせず、したがって米国が2020年に新たな戦争を始める可能性は低い。

最大の問題はイランだ。米国にスレイマニを暗殺されたイスラム共和国は、報復しなければならない。それには核開発計画の一層の加速、代理戦争の拡大、そしておそらく米国及びその同盟諸国に対する直接攻撃さえも含まれる。しかし、トランプもイラン政府も、戦争を望んでいない。米大統領は、国外での冒険をおぞましく思っている。そしてイランと戦うことはとても大きな冒険であり、選挙キャンペーンで自分を傷つけかねない。また、イランはイランで、如何に大口をたたいていてもそのエリート層は米国の

実力に対してしっかりと敬意を保っている。他方、米国の同盟諸国(特にサウジアラビア及びイスラエル)は、イランとの対決に対する米国のサポートのなさに懲りており、特にサウジアラビアは、緊張緩和の方途を模索している。外交的解決の見込みは低いが、少なくとも大掛かりな米・イラン戦争はないほうに私たちは賭ける。

北朝鮮は、今後数カ月間、「ツンデレ」な態度を決め込むことになる。北朝鮮政府は、トランプが外交政策上の勝利を切望しており、他に大統領として考えられる誰よりも彼の方が自国にとって有利だとわかっている。このため、見出しを飾るミサイルプログラムによる挑発、さらには人工衛星の打ち上げまたは大陸間弾道ミサイルの試射さえも安心して押し進めることができる。とはいえ、いずれにしても制裁緩和が究極の目的で、米国を崖っぷちまで追い詰めることではない。だから、私たちは、単なるリスクもどきだと判断する。

トランプは、イランや北朝鮮に比べ、シリアやベネズエラの行く末についてはほとんど気にかけていない。彼は、必然の結果としてロシアとイランが恩恵を受け、「イスラム国」が大勢を立て直しても、シリアからの米軍撤退を継続するだろう。また、ベネズエラでは、国家の崩壊をもたらしたものの、近隣諸国以外にはほとんど脅威を与えない同国政府を、今後もニコラス・マドゥーロ大統領が率いていくことになる。ベネズエラでトランプが軍事行動を起こす可能性はゼロに近い。

先進国におけるポピュリスト政策

ポピュリズムは、メディアが注目する中、その急速な拡大が世界中で続いている。しかし、いかにポピュリストが攻撃的なレトリックや強烈な個性を発揮しても、民主主義がしっかり根付いている国々は、少なくともこの一年間はポピュリストの嵐に耐え得る体制を保つ。ただし、その理由はまちまちだ。

米国では、政策形成プロセスは、依然として利益集団と(トランプは「ディープ・ステート」(影の政府)と呼んでいるが、実際には「ディープ・ビューロクラシー」(根深い官僚制)である)国の専門的政策部隊の手中にある。欧州では国レベルでポピュリストの台頭が続いているが、彼らがもたらす混乱は、大西洋東岸で最も高度な専門知識を備えた人材を擁する、永続的なルール制定機関の集まりであるEUの超国家的構造によって制限されてきた。EUを離脱する英国は、その例外だが、この上なく非イデオロギー的な予党党首ボリス・ジョンソンのリーダーシップの下で、一休みすることができる(次の「リスクもどき」参照)。日本はというと、ポピュリズムという政治現象をほぼ回避してきた。これは、大幅な格差の不在、移民の数が限定的であること、軍事的冒険主義に対する嫌悪感、そして「フェイクニュース」が

比較的少ないことといった要因が組み合わされた固有の事情の結果だ。

だからと言ってこれらの国々がポピュリスト政策から永遠に隔絶されるわけではない。なぜなら、世界の経済成長の鈍化、気候変動、労働者の解雇などに伴い、ポピュリストの政治家が次第に勢力を拡大していくからだ。しかし、2020年には、政策への影響は大してない。

ブレグジット後の英国

英国はようやく休息の時を得た。これはジョンソンと彼が率いる保守党にとって大きな勝利であり(労働党のジェレミー・コービンとその無秩序な選挙活動にとってはそれ以上の歴史的な大敗だが)、英国人は待ち望んだ憩いのひとときを手に入れた。


英国は(ついに!)1月31日に欧州連合を離脱し、ほぼ4年間にわたる未曾有の政治的不透明を払拭することになる。ジョンソンの下で新たに過半数党としての地位を確保した保守党は、離脱協定と「政治宣言」を投票で通過させることによって、今月末に英国離脱を正式なものとする。

ジョンソンは、たとえ単一市場へのアクセスが制限され、英国経済とその産業の中心地に大きな逆風が巻き起こす結果になるとしても、欧州とは異なる方法で物事を進める規制上の自由を優先する「ダイバー・ジェンスガバメント」を率いることになる。しかしながら、2020年にはそのことで大きな影響が生じる可能性は低い。交渉は困難なものになるだろう(実際、必ずそうなるだろうが)、英国は今年の年末まで現状維持期間を過ごすことになる。これにより投資家は、たとえ2020年限りだとしても、あらゆる雑音にもかかわらずある程度の確実性を確保することができる。

それに、ブリュッセルで勝利したばかりのジョンソンは、連合王国を危険に晒すつもりはない。したがって、スコットランドも騒々しくはなるだろうが、独立を求める国民投票が今年実施される可能性はない。確かに、12月の選挙でニコラ・スタージョン率いるスコットランド国民党が見せた躍進ぶりは、スコットランドの利益が無視されているという彼女の主張を補強した。しかし、英国経済の難航が彼女の独立向けの動きに弾みをつけるには、もっと時間が必要である。

英国にとって、今年はトップリスクの年ではないが、それを物足りないと思う人々は、心配いらぬ。先に行けば、もっと多くの政治的難関が控えていることは間違いないのだから。

短期的には、ポピュリスト政治家たちの政策への影響は大してない。



私たちは、1998年にユーラシアグループを設立しました。あの頃は、もっとわかりやすい時代でした。地政学的により自信が持てる時代でした。22年経った今、Y2Kやオゾン層の穴の心配をしていたことすら懐かしく思われます。未来についての心配がずっと増えているのです。しかし、新年を迎えるにあたって、グローバルな課題を通じて今一度決意を新たにしています。感謝の念を持ちつつ、立ちすくんでしまわないようにする。それは何とかできそうです。そして今年の私たちの第一歩として、広い意味での身内としての皆さまに対する深い感謝の思いをお伝えします。皆様なくして、今の私たちはありえなかったのですから。

心を込めて

イアン・ブレマーとクリフ・カプチャン

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This material was produced by Eurasia Group for use by the recipient. This is intended as general background research and is not intended to constitute advice on any particular commercial investment, trade matter, or issue and should not be relied upon for such purposes. It is not to be made available to any person other than the recipient. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic or otherwise, without the prior consent of Eurasia Group. Photo credit: Reuters

© 2020 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010

